計画申請書の様式

令和〇年〇〇月〇〇日

内閣府沖縄総合事務局長　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

法人番号

令和　年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金補助事業計画申請書

令和　年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

また、株式会社〇〇及び別表記載の参画事業者は、沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

・補助事業計画書（別紙１、別表、別紙１－２、別紙２）
・事業概要（パワーポイント１枚）
・事業実施に際しての確認票（別添１）
・経費内訳表（別添２）
・申請者の決算書（参画事業者を含む）
・申請者及び参画事業者の事業概要が確認できるパンフレット、定款等の写し
・（公募要領の２．補助対象者（１）の共同体（Ｐ１）で申請する場合）申請者及び参画事業者との間で締結した契約等が確認できる書類
・補助事業計画書、経費明細表のファイル（ワード、エクセル又はＰＤＦ形式）を保存した電子媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）

（注）法人番号には、登記上の所在地に通知されている１３桁の法人番号を記載してください。（１法人１つの法人番号が指定されており、法人の支店・事業所等や個人事業者、民法上の組合等には指定されない。）法人番号は、マイナンバー（個人番号）とは異なり利用範囲の制約がなく、自由に利用できます。詳しくは国税庁のサイトを参照ください。
（https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/）

（別紙１）

令和　年度沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金補助事業計画書

１．申請者概要

名称：		代表者：	
住所：			
電話番号：		業種：	
担当者：		担当者役職：	
担当部署：		e-mail：	
資本金（出資金）	千円	従業員数	人

２．事業内容等

（１）実施事業

①事業名

②事業概要（１２０文字以内）

（２）内容（※審査時の判断材料として用います。）

①事業の目的及び内容

②対象とするクリーンエネルギーの沖縄における普及状況

③事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図

④二酸化炭素の削減計画（同計画を着実に遂行するためのKPI設定含む）

⑤過去の関連事業実績及び当該実績と本提案事業との関連性

⑥提案事業の準備・着手等の状況

⑦事業をめぐる環境及びその分析

⑧実証終了後における事業計画（本実証による事業化及び他地域への水平展開含む）

⑨他の事業に対するモデル性等

（３）事業実施スケジュール

●1年度目（事業費：　　千円）

実施項目	補助事業期間											
	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月

※複数年度での申請の場合は、以下の表に各年度毎のスケジュール及び事業費（補助事業に要する経費合計額）も記載すること。（実施済年度の場合は実績を記載すること）

●２年度目（事業費：　　千円）

実施項目	補助事業期間											
	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月

●３年度目（事業費：　　千円）

実施項目	補助事業期間

	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月

（４）事業実施体制

①実施体制の概要（イメージ）図

②メンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）及び役割

（５）他の補助金等への申請状況　なし　・　あり（　　）

（６）課税事業者等の別　（　　）

※消費税課税事業者、免税事業者等によって別紙２に記入する経費の額が異なるため、必要な確認になります。

沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金補助事業計画書の記載にあたっての留意事項

１　様式について

計画書の様式は「別紙１」のとおりとしますが、項目欄に必要なスペースを設けて詳細を記載してください。

２　「２．事業内容等」の各欄について

（１）実施事業について

実施事業の②「事業概要」は120文字以内で記載して下さい。

（２）内容について

①　事業の目的及び内容

事業の目的及び内容について具体的・定量的に記載してください。複数年度にまたがる場合は、その年度ごとの事業内容を記載し、その年度ごとの目標を定量的に設定してください。

②　対象とするクリーンエネルギーの沖縄における普及状況

実証の対象とするクリーンエネルギーの沖縄における普及状況および展開の可能性を具体的・定量的に記載してください。全国のとの比較が可能であれば、記載してください。

③　事業実施（予定）場所のレイアウト図及び周辺地図

具体的に事業を実施する場所のレイアウト図及び周辺の状況がわかる地図について簡単に記載してください。

④　二酸化炭素の削減計画

実証期間中における二酸化炭素の排出削減量及び実証終了後の本格導入後の二酸化炭素の排出削減量の計画値を記載していください。また、当該計画を遂行するために必要なKPIを適切に設定してください。

⑤　過去の関連事業実績及び当該実績と本提案事業との関連性

補助事業と関連する過去の事業実績について具体的・定量的に記載して下さい。また、その実績を補助事業にどのように活かすか記載して下さい。

⑥　提案事業の準備・着手等の状況

事業に必要となる土地・建物の取得、部品・原材料の調達、人員の確保、販路の確保等について、現時点の準備・着手等の状況を具体的・定量的に記載して下さい。

⑦　事業をめぐる環境及びその分析

市場動向や技術動向などの事業をめぐる環境について将来性を含めて記載し、それらを分析した上で、事業計画の遂行方針等を具体的・定量的に記載してください。

⑧　実証終了後における事業計画

実証終了後におけるクリーンエネルギーの本格導入計画、体制、資金計画及び収支計画等を具体的・定量的に記載してください。なお、資金計画については資金出所、時期及び条件等、収支計画については収入・支出の算出根拠等についても、具体的・定量的に記載してください。加えて、当該実証事業を通じて獲得した技術・ノウハウ・サービス等の他地域への水平展開を通じた事業化展開について、具体的・定量的に記載してください。

⑨　他の事業に対するモデル性等

他産業への波及効果及び地域経済への影響等を具体的・定量的に記載してください。

３　「（３）実施スケジュールについて」

複数年度にまたがる場合、その年度ごとのスケジュールを記載してください。

４　「（４）事業実施体制」について

実施体制の概要（イメージ）図及びメンバー構成（氏名・役職・所属・外注先名）を記載してください。

５　「（５）他の補助金等への申請状況」について

本制度以外の国（独立行政法人を含む。）・地方公共団体の補助事業や委託事業における過去５年間の交付実績に加え、現在申請中のもの、及び今後申請予定のものも記載してください。そのうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はそのおそれがあるものについては、公募要領（別紙１－２）類似計画等状況説明書を作成してください。（参画事業者も同様。）

なお、同一又は類似の事業内容と判断する場合等には、不合理な重複及び過度な集中を排除するため、重複して採択しません。

（別表）

プロジェクト参加者

１．参画事業者

事業者名	業種	従業員数	資本金	役割

２．専門家

氏　名	所属・役職	専門分野・役割・選定理由等

（注１）参画事業者及び専門家の関与がない場合は、氏名欄に「該当なし」と記載してください。
（注２）参画事業者が組合の場合は、従業員数の欄に当該組合の構成員数（内訳は別添（様式自由）を添付）を記載してください。
（注３）必要に応じて記入欄を増やして差し支えありません。

（別紙１－２）

類似計画等状況説明書

補助事業等名称	
事業主体（関係省庁等）	
プロジェクト名	
代表者	
参画事業者	
補助事業等に要する経費	千円
事業期間	
事業内容	
その他	

※　内閣府その他の府省庁、独立行政法人及び地方公共団体等による補助事業等において、「過去5年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のもののうち、本提案内容と類似した事業内容と思われる又はその恐れがあるものについては、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明してください。
提案後に類似事業等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合があります。

（別紙２）

経費明細表

① 支出

イ．総括表　　（単位：円）

経費区分	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）	補助率	国庫補助金要望額（税抜）
人件費			8/10	
機械装置等導入費			8/10	
実証経費			8/10	
合　計				

※複数年度での申請の場合は、年度毎に記載すること。

ロ．経費の内訳　（各経費の配分ごとの内訳を記載）

別添２「経費内訳表」のとおり。

（注）別添２「経費内訳表」を作成ください。

② 資金調達内訳　　（単位：円）

区分	補助事業に要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
補助金		
その他		
合計額		

③補助金相当額の手当方法　（単位：円）

区分	補助金相当額	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

④－１ 次年度の資金調達内訳（単位：円）

（※複数年度での申請の場合は、④－２に記載すること。（その場合④－１の記載は不要））

区分	本事業推進に要する経費	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額		

③ －２ 次年度以降の資金調達内訳表　　（単位：円）

区分	令和〇年度		令和〇年度	
	本事業推進に要する経費	資金の調達先	本事業推進に要する経費	資金の調達先

自己資金				
借入金				
補助金				
その他				
合計額				

⑤補助事業の経理担当者の役職名・氏名・連絡先

（別添１）

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者または参画事業者住所（郵便番号・事務所所在地）
申請者または参画事業者氏名（名称及び代表者の役職・氏名）

事業実施に際しての確認票

１．回答方法

〇本シートは、補助事業計画書の提出日現在の状況でお答えください。

〇回答は、それぞれの項目について、該当するものに、「✓」を記載してください。

※申請者及び全ての参画事業者それぞれ提出してください。

２．調査項目

チェック欄	項　目
	本事業の制度を理解しているか。 ・クリーンエネルギー導入実証は補助率８／１０（補助額上限１．５億円以下） ・1事業につき、単年度ごとに1回のみ補助を受けられる
	継続して本事業を実施できる体制や資金力を有している。
	事業遂行にあたって、検討すべきポイントや準備の流れ、スケジュールを十分認識し、または実行している。
	状況に応じて冷静な判断と臨機応変な対応を行うことに留意し、本事業の趣旨を踏まえ、プロジェクト実施者一丸となって沖縄におけるクリーンエネルギーの導入に向けた取組を進めることが出来る。
	補助事業計画書等に記載した内容は事実と相違ない。
	提案後に補助事業計画書等に記載した内容が事実と異なることが確認された場合には、採択や補助金交付決定等を取り消される場合があることを理解している。